

27AB-am001

一般市民の自殺に対する態度及びその関連因子の調査

○皆川 景¹, 河原 宏太¹, 室谷 健太², 半谷 眞七子¹, 亀井 浩行¹ (¹名城大薬, ²愛知医科大学臨床研セ)

【目的】本邦の自殺者数は平成10年に3万人を超え、欧米の先進諸国と比較しても突出して高い水準が続いている。このような状況に対して、自殺対策を効果的に行うためには一般市民の自殺に対する意識・態度の特徴を十分に把握することが必要である。そこで本研究では、一般市民の自殺に対する意識・態度とその影響因子について検討した。【方法】調査はインターネット調査会社の登録モニターである一般市民522名(18~79歳)を対象とし、平成27年4月~8月に実施した。対象者の属性及びAttitudes Towards Suicide Scale(ATTS)日本語版(37項目6下位尺度)についてのアンケートを実施した。データ解析は、ATTS下位尺度得点を従属変数に、属性を独立変数として多変量回帰分析を実施した。なお、本研究は名城大学倫理審査委員会の承認を得て実施した。【結果】自殺念慮歴のある群では、「自殺の容認」、「自殺の一般性」、「自殺の非正当性」の3因子について有意な主効果が認められた。また、自殺対策に関するセミナー等への参加歴のある群では、「自殺の非正当性」について有意な主効果が認められた。一方、対象者の年齢、性別、職業、学歴、生活状況及び生活地域においては有意な影響は認められなかった。【考察】過去に自殺念慮のあった人は自殺を容認し、一般的な出来事であると捉え、自殺を正当化できる行為と考える傾向にあり、自殺対策に関するセミナー等への参加歴のある人は自殺を正当化できる行為と捉える傾向にあった。本研究により、一般市民の自殺に対する態度の中で、自殺を正当化する態度を変容するためには、自殺対策セミナーの内容の見直しを図ることが重要であり、さらに、自殺念慮歴のあった人へのセミナーへの参加を促すことが必要であることが示唆された。